

国民の幸せな人生 (well-being) を政策目標に

～生涯幸福量 (WELLBY) という新たな考え方～

総合調査部マクロ環境調査グループ 主席研究員 村上 隆晃

(要旨)

- 今年 3 月に公表された「World Happiness Report 2021」で、リチャード・レイヤード ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス名誉教授は、人々の幸せ「well-being」を向上するための政策形成に活用するための指標として、「生涯幸福量」という概念を提唱した。
- 生涯幸福量は、主観的幸福度と平均寿命を合成した指標であり、人々がより幸せで長生きできれば、増大する性質を持つ。
- レイヤード教授は、生涯幸福量を支出や規制、税制など公共政策全般の政策形成に活用することを提案している。教授は 2020 年に発表した論文で、コロナ禍に対するロックダウンをいつ解除するかという課題を事例として、生涯幸福量を政策判断に活用する枠組みを提示した。こうした枠組みを活用することの大きなメリットは、政策判断の根拠が明示され、性質の異なる得失をどのように定量的に評価したかが明らかになることで、政策形成の質の向上が期待できることである。
- 生涯幸福量を政策形成に活用するには、指標としての妥当性や制度の未整備、文化の違いなどの課題や論点がある。ただ、これまでの研究によって、主観的幸福度は政策決定にも活用できる尺度として世界的に認められるようになっており、日本でも well-being を政策決定に取り込んでいくうえで、各種指標の開発・整備が進められようとしている。文化の違いについても、むしろ日本発で独自の指標を提案する価値があると考えられる。
- 2030 年に達成期限を迎える SDGs の先を見据え、GDP だけでは捉えられない、国民の well-being を測り、向上させていくための政策指標を作っていく上で、生涯幸福量という考え方は、参考になると考えられる。

1. 世界幸福度報告で提唱された生涯幸福量

今年 3 月に公表された「World Happiness Report 2021」(以下、「世界幸福度報告 2021 年」という)において、幸福学の分野で著名な研究者で、世界幸福度報告の主要な編集者でもある、リチャード・レイヤード ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス名誉教授が、「Well-being-year」もしくは「WELLBY」(以下、「生涯幸福量」(注 1)という)という概念を提唱し、人々の幸せ「well-being」を向上するための政策形成に活用すべき、と主張した。

人々の主観に属する幸福度を政策に活用するというのは、一見突飛な発想に思える。しかし、イギリスなど欧州では、2000年ころから「QALY (Quality Adjusted Life Years、質調整生存年)」という健康面を中心とした主観的な「生活の質」(Quality of Life) 評価を交えた指標を医薬品や医療技術の評価に活用している。日本においても2019年4月からQALYを活用して、医薬品等の価格に関する費用対効果評価制度が開始されている。

また、健康上の問題で日常生活を制限なく過ごせる期間を示す「健康寿命」については、2040年までに男女とも3年以上延ばすことが国の政策目標として掲げられている。この「健康寿命」についても、客観的な生存率だけではなく、国民生活基礎調査における設問「あなたは、現在健康上の問題で日常生活に何か影響がありますか」など、アンケート回答者の主観的な健康評価を加えることで算出されている。幸福度とは異なるが、国民の well-being に密接にかかわる「健康寿命」についても、実は主観的な評価が重要な役割を果たしている。

今年6月に公表された骨太の方針では、経済・財政運営の指針として「政府の各種の基本計画等について、Well-being に関するKPIを設定する」ことが謳われており、生涯幸福量という考え方はそうしたKPI設定の際の参考になると思われる。また、物質的な豊かさを示す指標であるGDPでは捉えきれない、国民一人ひとりが心理的に体感できる幸せ、すなわち well-being を測る概念としても、生涯幸福量は注目に値すると考えられるので、本稿で取り上げる。

2. 生涯幸福量とは何か

レイヤード教授が提唱する生涯幸福量は、以下の式で算出される。

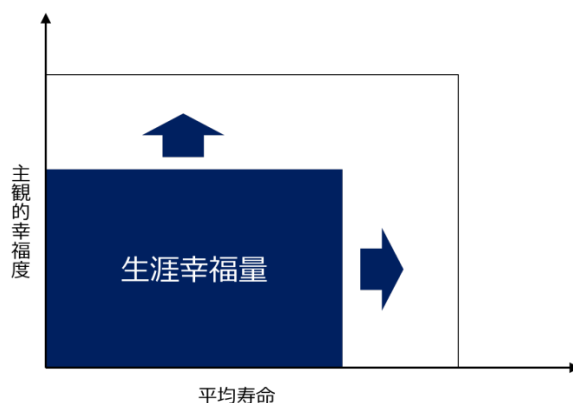
生涯幸福量 = 主観的幸福度 × 平均寿命

「主観的幸福度」は、回答者に対して、最高の状態を10、最低の状態を0とした場合、自分の現在の生活全般について0～10で評価して回答してもらう形式で聴取している。この設問の形式は、国際連合や経済協力開発機構(OECD)といった国際機関も尺度として採用するなど、現在、国際的に認められたものとなっている。

つまり、生涯幸福量は資料1のように主観的幸福度と平均寿命の掛け算で計算される面積で表すことができ、主観的幸福度が上昇したり、平均寿命が伸びたりすると、面積が増えて、増加することになる。逆に幸福度が低下したり、平均寿命が縮んだりすると減少する。

要するに人々がより幸せで長生きできれば、生涯幸福量は増大するということになる。

資料 1 生涯幸福量の概念図



(出所) 第一生命経済研究所作成

生涯幸福量の理解に当たっては、いくつか前提を押さえておく必要がある(資料 2)。

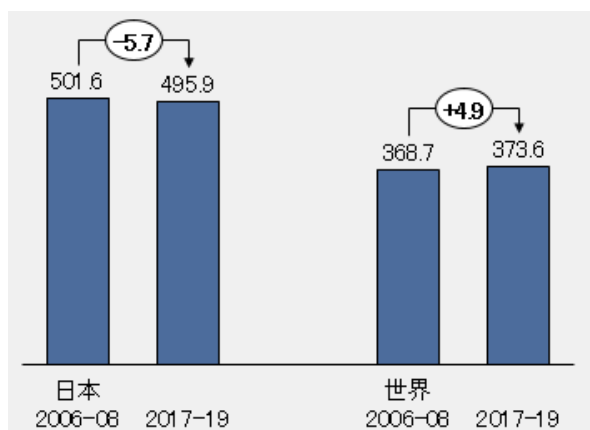
資料 2 生涯幸福量の前提

- ① 主観的幸福度については、平均寿命がある一年の年齢別死亡率から計算されているように、ある年の平均的な幸福度(サンプル数を多くして、誤差を縮小するため、3年分の調査の平均値を取っている)を利用
- ② 主観的幸福度は値の大きさ・比に意味がある比率尺度と仮定(例えば、10点は5点の2倍幸福度が高いことを意味する)
- ③ 死亡時の幸福度は0点と仮定(QALYと同様)
- ④ 政策の評価に当たっては、出生数の増加により国や地方自治体などの人口が増えることによる生涯幸福量の増加は評価の対象とせず、あくまで一人当たりの生涯幸福量の増減に着目

(出所)「世界幸福度報告 2021 年」より第一生命経済研究所作成

「世界幸福度報告」では、各国の最近 10 年間(2006~08 年の 3 年平均値→2017~19 年の 3 年平均値)の生涯幸福量の推移が試算されており、世界全体や日本の状況も示されている(資料 3)。

資料3 日本における生涯幸福量の推移(2006-08年→2017-19年)

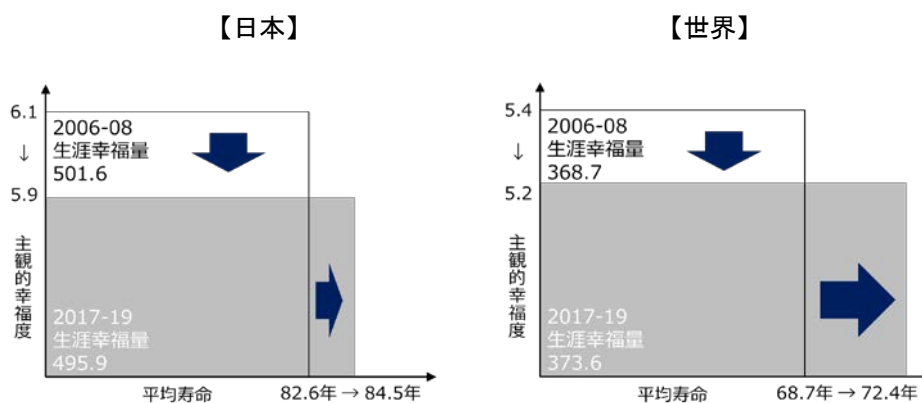


(出所)「世界幸福度報告 2021 年」より第一生命経済研究所作成

それをみると、①日本の生涯幸福量は世界全体の平均に比べてかなり高い水準にあること、②日本の生涯幸福量がこの10年間で若干減少したのに対し、世界平均では若干増加したこと、などがわかる。

こうした動きの違いの背景を分解してみる(資料4)。まず日本では、2006~08年の生涯幸福量は、主観的幸福度 $6.1 \times$ 平均寿命 82.6 年 = 501.6 であった(端数処理の関係で計算結果は一致しない。次も同じ)。それが2017~19年には、主観的幸福度 $5.9 \times$ 平均寿命 84.5 年 = 495.9 に減少している。

資料4 日本と世界における生涯幸福量の変化の分解



(出所)「世界幸福度報告 2021 年」より第一生命経済研究所作成

この10年間で平均寿命が約2年伸びたことは寿ぐべきであるが、幸福度が0.2ポイント下がったことで、日本人の平均的な生涯幸福量は5.7ポイント減少してしまったということになる。

世界全体の平均で見ても、主観的幸福度は0.2ポイント低下しており、この点は日本と同じような傾向を示している。一方、平均寿命が4年弱伸びており、幸福度の低下以上に生涯幸

福量を押上げる結果になっている。

ここでは、生涯幸福量の理解のために日本と世界の事例を取り上げたが、大事なのは各国の生涯幸福量を比較することよりも、それぞれの国の生涯幸福量がどのような要因で変動するのかを理解し、政策形成の材料とすることにある。この点について、次の章で見ていく。

3.生涯幸福量は何に使えるのか

前述した QALY は、新しい医療技術の健康保険への適用に関する政策評価に活用されてきた。それでは、生涯幸福量については、どのような活用法が考えられるのだろうか。

レイヤード教授は、支出や規制、税制など公共政策全般の政策形成に活用することを提案している(注 2)。例えば、政府支出全体について、国民全体の生涯幸福量を最大化するように実施することを挙げている。そのためには、①政府の予算について、各政策にかかる支出1単位が生み出す国民全体の生涯幸福量を計算する。②政策ごとの生涯幸福量の大小を比較して、それに基づいた順位付けを行う。③利用可能な予算が尽きるまで、生み出される生涯幸福量が大きい順に政策を承認していく、といった方法を例示している。

レイヤード教授によると、生涯幸福量そのものではないが、客観的な統計も含め、幸福度に関する指標を実際に政策に活用する国の事例も出てきているとのことである。例えば、フランスやスウェーデンにおいて、新しい政策が幸福度に与える影響の分析を行っていることが挙げられている。

レイヤード教授は、2020年に発表した論文において、英国が経験したコロナ禍に対するロックダウンをいつ解除するかという政策課題を例に取って、生涯幸福量を用いて政策を判断する枠組みを提案している(注 3)。生涯幸福量を公共政策の判断に活用する方法を具体的にイメージするのに役立つので、ここで紹介する(資料 5)。

資料5 英国のロックダウンを指定された日に解除することによる純利益の比較

(単位：生涯幸福量1万ポイント)

	5月1日	6月1日	7月1日	8月1日
利益				
所得（増加）	48	66	86	103
失業率（低下）	79	82	84	86
メンタルヘルス（改善）	20	23	26	30
政府への信頼	9	13	22	32
通学率（上昇）	5	5	3	0
損失				
コロナによる死亡（増加）	-158	-158	-158	-158
交通事故死（増加）	-5	-5	-5	-5
通勤（増加）	-10	-10	-10	-10
CO2排出量（増加）	-7	-7	-7	-7
大気汚染（悪化）	-8	-8	-8	-8
純利益	-27	1	33	63

(出所) Layard et al. (2020). “When to release the lockdown: a well-being framework for analysing costs and benefits” より第一生命経済研究所作成

ロックダウンの解除をいつにするのが最適かという政策判断には、様々な要因を取捨選択して勘案する必要がある。また、それぞれ性質の異なる、プラス、マイナスの要因を総合的に比較衡量するのは難しく、どの要因にどの程度の重きを置いて、意思決定に至ったのかは、ブラックボックスになりやすいため、明示していく必要がある。

提案されている生涯幸福量を用いた政策判断の枠組みでは、各項目間の相関を捨象するなど粗いものではあるが、所得の増加や失業率低下、メンタル・ヘルスの改善、政府への信頼の維持、通学率の上昇といったプラス(利益)の要因と、コロナによる死亡者の増加を中心に、ロックダウン解除による人流増加に伴う交通事故死や通勤による苦痛、CO2 排出量の増加、大気汚染の悪化といったマイナス(費用)の要因を考慮している。さらに、それぞれの項目の生涯幸福量への影響を定量化し、利益と損失を比較して純利益を計算し、それがプラスになったところで、ロックダウンを解除するのが最適というものである。実際の政策判断は、こうした枠組みを基に政府当局が解除の得失を考慮して下すことが想定されている。

重要なのは、こうした政策決定の枠組みを利用することで、利益と損失として、どういった要因が考慮されているのか、影響の度合いをどのように見積もっているのかが明らかになり、政策の説明力が向上する点にある。反論する場合も、勘定に入れるべき要因が抜けているとか、見積もりが過大もしくは過小評価になっているなど、具体的でエビデンスに基づくものが求められ、建設的な議論が期待できるだろう。

また、生涯幸福量という一つの指標に集約して、純利益がプラスに転じるなど選択肢を選ぶ際の意思決定の基準を明らかにすることで、政策決定の透明性も担保されることになる。これも反論があれば、どのような意思決定の基準が望ましいかといった、具体的な議論が可能にな

ると考えられる。

日本でも 2010 年代半ば頃から導入が進む、「証拠に基づく政策立案」(Evidence Based Policy Making、以下「EBPM」という)の流れにも沿った考え方といえよう。

4.生涯幸福量を政策形成に活用する際の論点

それでは、日本において、生涯幸福量のような指標を政策判断に活用し、政策形成の質を向上させるためには、どのような課題、論点が考えられるだろうか。本稿では、(1)指標としての妥当性、(2)制度の未整備、(3)文化的な違いの 3 点について検討する。

(1)指標としての妥当性

生涯幸福量は、主観的幸福度と平均寿命という二つの指標を合成したものであるが、その指標としての妥当性はどのように評価できるだろうか。

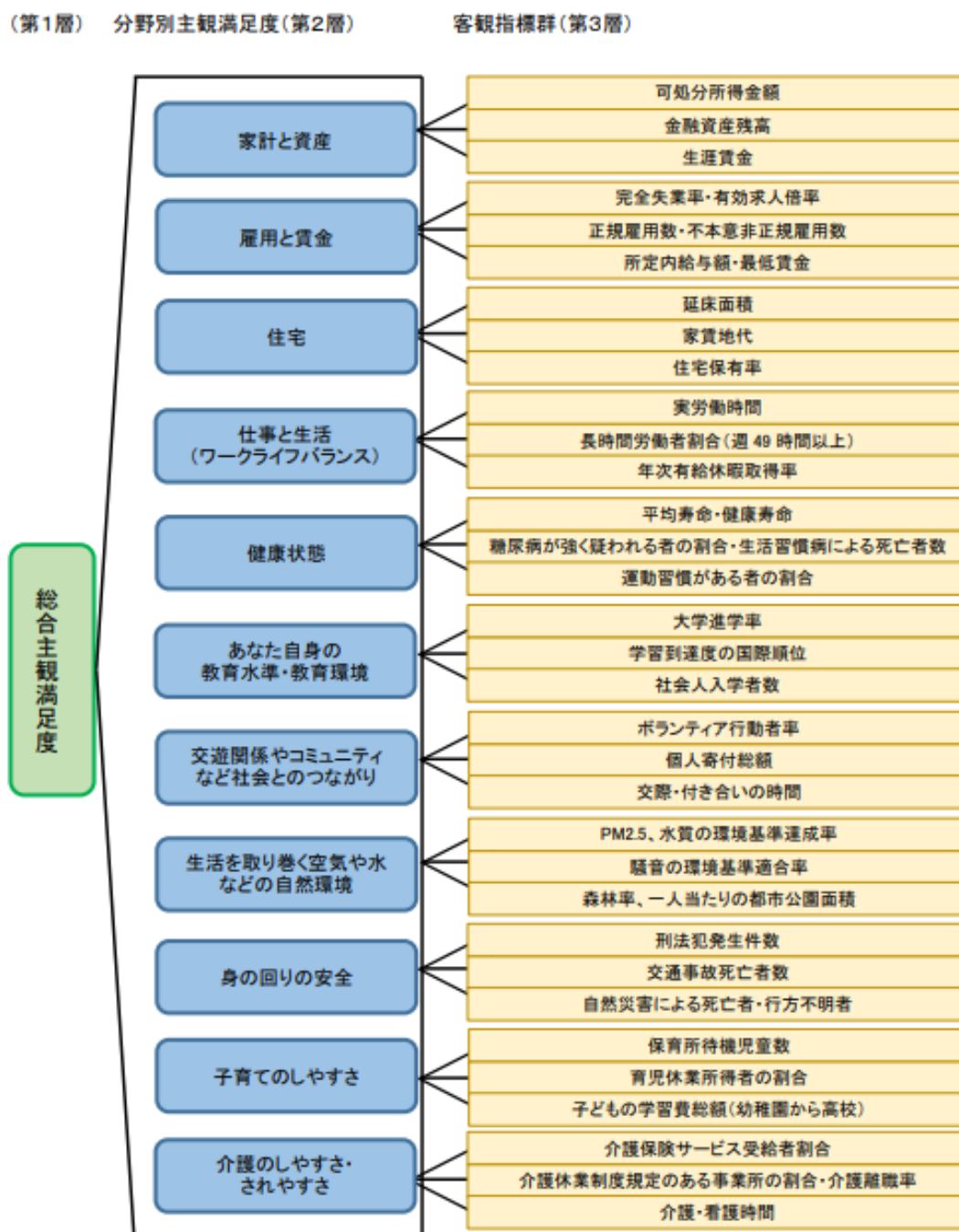
まず、平均寿命については、国の統計に基づく客観的な指標で、長期に渡って活用されてきており、信頼性の高いものである。一方の主観的幸福度については、アンケート回答者の主観的な判断に基づくものであり、政策決定の判断材料とするには、疑問を抱かれるかもしれない。

しかし、OECD によると、1990 年代より、主観的幸福度は「調査によって測ることができ、その尺度も妥当かつ信頼に足るものであり、政策決定にも有益な情報を提供できるということが一連の証拠から明らかになってきた」とされる(注 4)。つまり、主観的幸福度を計測して政策決定することの妥当性が認められてきたということである。そうした流れを受け、2009 年にフランスで「経済成果と社会進歩の計測に関する委員会報告」が発表され、主観的幸福度を含め、複数の指標を収集、公表することが提案された。これを契機として、国際連合や OECD などの国際機関、各国で主観的幸福度や well-being に関する指標の開発が進められた。

例えば、国際連合の関係では、前述の「世界幸福度報告」が 2012 年から公表されている。OECD では、「よりよい暮らしの指標 (Better Life Index)」が開発され、2011 年から公表が始まった。

日本でも 2011 年に内閣府「幸福度に関する研究会報告－幸福度指標試案－」が公表された。さらに 2019 年からは、内閣府において「我が国の経済社会の構造を人々の満足度 (Well-being) の観点から多面的に把握し、政策運営に活かしていく」(内閣府 HP Well-being に関する取組)ことを目的に、全体的な生活満足度と、それに影響を与えていると考えられる 11 分野の生活満足度を聴取する「満足度・生活の質に関する調査」がスタートしている(注 5)。同時に、分野別の満足度と関係が深いと考えられる既存の客観指標についても、「満足度・生活の質を表す指標群 (Well-being ダッシュボード)」として選定された。2020 年 9 月に改訂が行われ、現在では以下のような体系で、定期的に公表されている(資料 6)。

資料 6 満足度・生活の質を表す指標群(Well-beingダッシュボード)の枠組み



(出所) 内閣府(2021.9.1)「満足度・生活の質に関する調査報告書 2021」P39 より抜粋

このように主観的幸福度は、国際機関や世界各国で長い期間検証され、開発されてきた指標であり、現在では政策形成に活用できる水準にあると考えられている。日本においても上記のように「総合主観満足度」という形で実際の計測と公表が始まっている。

その意味では、主観的幸福度と平均寿命という信頼性の高い指標を用いた生涯幸福量を政策目標として活用することは検討する価値があると考えられる。

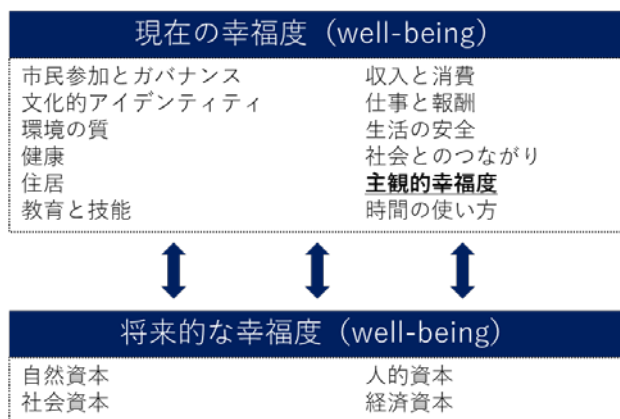
(2) 制度の未整備

生涯幸福量のような指標を国や地方自治体の政策に活用するためには、資源(ヒト・モノ・カネ)が必要になる。資源を投下するためには、それをオーソライズするための制度が必要であるが、これは現実的だろうか。

参考になると考えられるのは、2019年から「国家予算の一部を、国民の幸福度を高めるために使用する」幸福予算を発表したニュージーランドの事例である(注6)。

幸福予算のベースになる制度的な枠組みは、ニュージーランド財務省が OECD などと研究して完成させた「Life Standards Framework」(LSF)である。LSFは、「約30年にわたる研究によって、国民のウェルビーイングに関するデータを集積し、政策や提言が各世代のウェルビーイングに与えるインパクトをフレームワーク化したもので、現在の幸福度を測る主観的幸福度を含む12のドメインと将来的な幸福を構成する4つの資源が定義」されている(資料7)。

資料7 LSF(Life Standards Framework)の枠組み



(出所) New Zealand Treasury(2018.12.4).“Our people Our country Our future : Living Standards Framework: Introducing the Dashboard” P8より翻訳して第一生命経済研究所作成

12のドメインと4つの資源は、それぞれ2~5のさらに細かい項目で構成されている。例えば、ドメインの一つである「健康」では、「健康状態」「健康寿命」「メンタル・ヘルス」「自殺率」の4項目で構成される。

幸福予算の策定に際しては、これらの項目の状況を精緻に分析するとともに、コロナ禍など緊急の対応を求められる政策課題を考慮して、幸福予算を優先的に配分する領域が設定されている。

「ニュージーランドではこのフレームワークを政策に活用することで、財政コストと同レベルに、厳密に、幸福がもたらすインパクトを評価し、政策を見直していくことを目指している(前

掲、注 6)。

日本の現状はどうだろうか。生涯幸福量のような指標を国の政策に活用するためには、まず政府が well-being に関する主観的、客観的データを制度的に把握して、政策に活用していく必要がある。

その面では、2021 年 6 月に公表された「骨太の方針」において、「政府の各種の基本計画等について、Well-being に関する KPI を設定する」とされたことを踏まえ、7 月に「Well-being に関する関係府省庁連絡会議」が設置されたことが注目される(注 7)。同会議では、well-being に関する関連府省庁の取り組みや予算に関する情報共有を行い、優良事例の横展開が図られることになっている。

ニュージーランドのように政府内で well-being を基準に優先順位付けを判断して、幸福予算を編成するような大掛かりな仕組みにはなっていないが、well-being に関連する KPI の設定や個別分野での取り組みの共有・推進はスタートしているといえるだろう。

(3) 文化的な違い

レイヤード教授が生涯幸福量の算出に用いている主観的幸福度の指標は、幸福の度合いを 0 から 10 までの 11 段階の「はしご」型でとらえ、考えうる最悪の生活をはしごの 0 段目、最善の生活をはしごの 10 段目として、現在自分がはしごの何段目にいるかを問う指標である。しかし、はしご型の指標は、日本を含む東アジア文化圏では中間的な回答が好まれ、結果として低い数値の出る傾向が指摘されている(注 8)。

その背景には、欧米では人は神に選ばれた存在であるという宗教的な考え方のもと、その証として、自分の幸福を最大化しようとする傾向があるのに対して、日本など東アジアでは物事には良い面と悪い面が同時に存在するという「陰陽思想」の影響があることが指摘されている(注 9)。また、欧米の人々が共有する幸福の概念が「個人的な成功」を要因とした側面が強いのに対し、日本などでは「対人関係の調和」を要因とした側面の強いことがあることも指摘されている。

そうした文化的な背景の違いを踏まえ、平凡だが安定した日々を過ごしているか、他者との調和的な幸せや他者を幸せにしているか、といった質問群で構成される協調的な幸福感を測る指標(協調的幸福感尺度)が提唱され、京都大学こころの未来研究センター内田教授を始めとして実証研究が進められている。内田(2020)によれば、協調的幸福感尺度で測定すると、日本の主観的幸福度は欧米に比べはしご型で測った場合ほどは低くならないことが指摘されている(注 10)。

穏やかで人並みな生活や周囲との協調に幸せを感じる感覚は、日本だけではなく、他の国でも尺度としての妥当性を持つことが確認されており、こうした尺度をはしご型の尺度とともに生涯幸福量に取り込んでいくことも、検討に値すると考えられる。

5.おわりに

ここまで見てきたように生涯幸福量は国民全体の幸福度を最大化するような財政支出や税制、規制といった政策を検討する際の指標として活用できる可能性がある。最終的な意思決定は、機械的に決まるものではなく、政治家や政府当局者に委ねられるわけであるが、意思決定の根拠や優先順位の判断基準が生涯幸福量という一つの尺度に集約され、明示されることで、賛成する側も反対する側も根拠を示して議論する必要があり、政策決定の質の向上が期待されるであろう。

生涯幸福量を構成する主観的幸福度と平均寿命については、いずれも長い期間、指標としての妥当性が検証されたり、政策判断に用いられてきたものであり、両者の合成指標である生涯幸福量についても政策に活用する指標としての妥当性が十分にあると考えられる。

日本では、ニュージーランドの幸福予算のように well-being を実際の政策に活用していく制度が確立している訳ではないが、「Well-being に関する関係府省庁連絡会議」で KPI の設定や取組みの共有が開始されるなど、生涯幸福量などの指標を制度的に活用しうる端緒は既に生じているといえる。

とはいえ、現在レイヤード教授が提案する生涯幸福量に使われているはしご型の主観的幸福度は、日本など東アジアの文化圏では低く見えてしまう傾向が指摘されている。実際に生涯幸福量を政策に活用するに当たっては、日本の文化にも適した指標の採用が検討されてもよいだろう。無理な個人的成長よりも、平凡だが安定した日々や利他的な行為に幸せを感じるという幸福の尺度は、東アジア以外の国の人々にとっても妥当性のあるものであり、世界的に持続的な成長がより一層求められる傾向のなかで、他の国々にも採用を促していく価値のあるものではないだろうか。

2030年に達成期限を迎える SDGs の先を見据え、物質的な成長を追求する GDP に加え、国民の well-being を測り、向上させていくための政策指標を作っていく上で、生涯幸福量という考え方は、参考になると考えられる。

以 上

【注釈】

- 1) QALY の訳語が「質調整生存年」であることも踏まえると、元のワーディング通り「幸福生存年」「well-being 生存年」といった訳語を当てるのが適当とも考えられるが、「年」というよりは「量」として理解した方が伝わりやすい概念と考えられるため、本稿では「生涯幸福量」の訳語を当てている。
- 2) 「世界幸福度報告 2021 年」P198 を参照。
- 3) Layard et al. (2020). “When to release the lockdown: a well-being framework for analysing costs and benefits” P3~9 を参照。
- 4) 経済協力開発機構 (OECD) 「主観的幸福を測る OECD ガイドライン」(2015 年 8 月) P34 を参照。
- 5) 内閣府「満足度・生活の質に関する調査報告書」(2021 年 9 月) P38 を参照。
- 6) PWC (2021.6.3) 「世界初の幸福予算を導入したニュージーランドから学ぶ KPI マネジメン

ト」(<https://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/column/well-being-marketing/well-being-insights06.html>)を参照。

- 7) 注 5 前掲書、P38 を参照。
- 8) 経済協力開発機構(OECD)編著「主観的幸福を測る OECD ガイドライン」(2015年8月) P189 参照。
- 9) 内田由紀子「これからの幸福について 文化的幸福感のすすめ」(2020年5月)P62～71 を参照。
- 10) 前掲書、P28 を参照。協調的幸福感尺度については、以下の質問文で聴取される。
以下の文それぞれについて、「1. 全くあてはまらない」「2. あまりあてはまらない」「3. どちらともいえない」「4. ややあてはまる」「5. 非常にあてはまる」のうち、あてはまる数字1つを選んで○をつけてください。

- 1 自分だけでなく、身近なまわりの人も楽しい気持ちでいると思う。
- 2 周りの人に認められていると感じる。
- 3 大切な人を幸せにしていると思う。
- 4 平凡だが安定した日々を過ごしている。
- 5 大きな悩み事はない。
- 6 人に迷惑をかけずに自分のやりたいことができている。
- 7 まわりの人たちと同じくらい幸せだと思う。
- 8 まわりの人並みの生活は手に入れている自信がある。
- 9 まわりの人たちと同じくらい、それなりにうまくいっている。

【参考文献】

- ・内田由紀子「これからの幸福について 文化的幸福感のすすめ」(2020年5月)
- ・経済協力開発機構(OECD)「主観的幸福を測る OECD ガイドライン」(2015年8月)
- ・子安増生・楠見孝・Moisés Kirk de CARVALHO FILHO・橋本京子・藤田和生・鈴木晶子・大山泰宏・Carl BECKER・内田由紀子・David DALSKY・Ruprecht MATTIG・櫻井里穂・小島隆次「幸福感の国際比較研究」『心理学評論, Vol. 55, No. 1』(2012年)
- ・第一生命経済研究所「人生 100 年時代の『幸せ戦略』『ライフデザイン白書 2020』(2019年11月)
- ・第一生命経済研究所「『幸せ』視点のライフデザイン」『ライフデザイン白書 2022』(2021年10月)
- ・内閣府「満足度・生活の質に関する調査報告書」(2021年9月)
- ・Layard, R., Clark, A., De Neve, J. E., Fancourt, D., Hey, N., Krekel, C., & O’Donnell, G. (2020). “When to release the lockdown: a well-being framework for analysing costs and benefits.” Centre for Economic Performance, LSE. (Occasional Paper No. 049).
<https://cep.lse.ac.uk/pubs/download/occasional/op049.pdf>

資料 2, 3 は以下に示す「世界幸福度報告」各年版のデータを基に第一生命経済研究所が作成。「世界幸福度報告」に掲載の各国の幸福度のデータについては、Gallup 社の“Gallup World Poll”調査に基づく。

- ・Helliwell, John F., Richard Layard, Jeffrey Sachs, and Jan-Emmanuel De Neve 編 (2021) “World Happiness Report 2021” Sustainable Development Solutions Network.